IPEA/JP

特許協力条約に基づく国際出願

第Ⅱ章

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入欄						
国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日				
第 I 欄 国際出願の表示			出願人又は代理人の曹類記号 FNS05003WO			
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)		優先日(最先のもの) (日. 月. 年)			
PCT/JP2005/006338	31.03.2005		31.03.2004			
発明の名称			•			
シリカ系膜が形成された物品お	よびその製造方	法				
第 II 欄 出願人						
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人 名も記載)	(は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国	電話番号 :	3-5443-9514		
日本板硝子株式会社			ファクシミリ番号: 0	3-5443-9567		
NIPPON SHEET GLASS COMPANY, LIMITED 〒105-8552 日本国東京都港区海岸二丁目 1 番 7 号			加入電信番号:			
〒105-8552 日本国東京都港区海岸— 」日「留)写 1-7, Kaigan 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8552 Japan			出願人登録番号:			
国籍(国名):日本国 JAPAN	JAPAN					
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載;法)	人は公式の完全な名称を記載	哉;あて名は郵便番号及び国	名も記載)			
佐々木 輝幸						
SASAKI Teruyuki						
〒105-8552 日本国東京都港区海岸二丁目1番7号 日本板硝子株式会社内						
c/o NIPPON SHEET GLASS COMPANY, LIMITED, 1-7, Kaigan 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8552 Japan						
		•				
国籍 (国名): 日本国 JAPAN		^{住所(国名)} : 日本国	JAPAN			
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法)	人は公式の完全な名称を記録			-		
井口 一行						
INOGUCHI Kazuyuki						
〒105-8552 日本国東京都港区	海岸二丁目 1 番 7	7号 日本板硝子	株式会社内			
c/o NIPPON SHEET GLASS COMPANY, LIMITED,						
1-7, Kaigan 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8552 Japan						
国籍 (国名): 日本国 JAPAN		^{住所(国名):} 日本国	JAPAN			
✓ その他の出願人が続葉に記載されている。						

国際出願番号

PCT/JP2005/006338

ないこと。
載;あて名は郵便番号及び国名も記載)
7号 日本板硝子株式会社内
TED,
552 Japan
•
住所(国名):口士 国 【八〇八八
日本国 JAPAN
現故;あて名は郵便番号及び国名も記載)
<u> </u>
住所 <i>(国名)</i> :
幸・セアタリナ政(周来 身乃 パ 国 タ 4. 紀 金)
裁;あて名は郵便番号及び国名も記載)
記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)
裁;あて名は郵便番号及び国名も記載)
記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)
現 ; あて名は郵便番号及び国名も記載)
就;あて名は郵便番号及び国名も記載)
記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)
裁;あて名は郵便番号及び国名も記載)
就;あて名は郵便番号及び国名も記載)
(全所 (国名):
住所 <i>(国名)</i> :
住所 (国名): 記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

国際出願番号

3

PCT/JP2005/006338

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名					
下記に記載された者は、	今回新たに選任された者である。				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国 名も記載)	^{電話番号:} 06-6316-8750				
弁理士 鎌田 耕一 KAMADA Koichi 弁理士 黒田 茂 KURODA Shigeru	ファクシミリ番号: 06-6316-8751				
〒530-0047 日本国大阪府大阪市北区西天満4丁目3番1号トモエマリオンビル7階	加入電信番号:				
7th Fl., TOMOE MARION BLDG., 4-3-1, Nishitenma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530-0047 Japan	代理人登録番号:				
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。					
第IV欄 国際予備審査に対する基本事項					
1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 出願時の国際出願を基礎とすること。 明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説見を許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする 「特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする 「対策協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とする」 「対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策協力を認定して、対策を定定して、対策を認定して、対策を認定して、対策を認定して、対策を認定して、対策を認定して、対策を認定して、対策を認定して、対策を認定して、対策を認定して、対策を定定して、対策を認定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定して、対策を定と、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定定して、対策を定と、対策を定定し	明書も含む)を基礎とすること。 うこと。				
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 国際予備審査機関が規則69.1(b)に従って国際調査と同時に国際予備審査を開始しようとする場合、出願人は規則69.1(d)					
に基づき適用される期間の満了まで国際予備審査の開始を延期することを国際予備審査機関に希望する。 4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。					
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。					
国際予備審査を行うための冒語は、日本語であり、					
■際出願の提出時の言語である。					
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。					
国際出願の公開の言語である。 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。					
第V欄国の選択					
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締結	約国を選択する国際予備審査の請求となる。				

	r			
		国際出願番号 DCT/ID20	05/006338	
4		PUIJFZU	03/000330	
第VI欄 照合欄				
この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による 下記の魯類が添付されている。		国際予備審查機関配入欄		
1. 国際出願の翻訳文:	枚	受領	未受領	
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正售:	枚			
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正 售 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し:	枚			
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し:	枚			
5. 書簡::	枚			
6. その他 <i>(書類名を具体的に記載)</i> :	枚			
この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。				
1. 🗸 手数料計算用紙 5. 📗 記名押印	(署名)の欠落に	こついての説明書		
☑ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 6. ☐ 電子形式	による配列表			
	による配列表に関			
 2.	審類名を具体的に	(記載):		
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名	押印			
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。				
鎌田耕一 雪鍋印				
国際予備審査請求書の実際の受理の日	村蜀			
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付				
		の経過後の国際予備審 〔目にあてはまらない。		
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内 7. 規則 8	30.5 により延長が 国際予備審査請求領	認められている規則 5 事の受理。	64 の 2.1(a)の期限	
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理であるが 8. 規則	54 の 2.1(a)の期間 5が規則 82 により	間の経過後の国際予備 認められる。	審査請求書の受理	

国際事務局記入欄

国際予備審査請求告の国際予備審査機関からの受領の日:

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2005年4月版)